



2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月11日

東

上場会社名 株式会社トーホー

上場取引所

コード番号 8142

URL <https://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥野 邦治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部担当 (氏名) 原田 大介 (TEL) 078-845-2431

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年1月期第3四半期の連結業績(2025年2月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第3四半期	189,340	4.1	5,553	4.8	5,614	2.3	3,512	6.2
2025年1月期第3四半期	181,875	0.4	5,298	△10.0	5,488	△8.8	3,308	1.3

(注) 包括利益 2026年1月期第3四半期 3,483百万円(12.2%) 2025年1月期第3四半期 3,104百万円(△29.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	328.71	—
2025年1月期第3四半期	307.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第3四半期	96,761	32,398	33.4
2025年1月期	88,320	31,119	34.8

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 32,291百万円 2025年1月期 30,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	55.00	—	70.00	125.00
2026年1月期	—	75.00	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	5.5	7,900	5.4	8,000	4.0	4,700	4.8	436.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社三協食鳥、除外 2社 (社名) 株式会社トーホーストア
 株式会社トーホーファーム

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期3Q	11,012,166株	2025年1月期	11,012,166株
② 期末自己株式数	2026年1月期3Q	384,046株	2025年1月期	255,866株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年1月期3Q	10,685,371株	2025年1月期3Q	10,756,442株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式 (2026年1月期第3四半期 28,100株、2025年1月期 30,000株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式 (2026年1月期第3四半期 28,667株、2025年1月期第3四半期 13,333株) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年2月1日～2025年10月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、米国の通商政策の動向や物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ懸念など、先行き不透明な状況が続いたしました。

当社グループが属する業務用食品卸売業界におきましては、好調なインバウンド需要や大阪・関西万博(期間:2025年4月13日～10月13日)の開催効果などにより、主要マーケットである外食市場は堅調に推移しましたが、物価上昇による消費者の節約志向の高まりや人手不足の深刻化、物流費をはじめとする諸経費の上昇など、事業環境は予断を許さない状況が続いたしました。

このような中、当社グループは中期経営計画(3ヵ年計画)「SHIFT-UP 2027」(期間:2025年1月期～2027年1月期)の2年目として、3つの重点施策である「新たな成長ステージへの変革」「サステナビリティ経営の推進」「企業認知度の向上と株主還元継続」に沿った具体的な取り組みを継続して推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、前期に食品スーパー事業から撤退した影響がありました。国内での外食産業向け業務用食品の販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は1,893億40百万円(前年同期比4.1%増)となりました。営業利益は、増収による売上総利益の増加や食品スーパー事業の撤退による増益が、シンガポール子会社の売上総利益率の低下や既存事業の運賃及び荷造費の増加などを吸収し、55億53百万円(同4.8%増)、経常利益は56億14百万円(同2.3%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の計上などにより35億12百万円(同6.2%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

【売上高の内訳】

(単位:百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売)事業部門	134,925	145,936	+11,011
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	32,526	33,271	+745
フードソリューション事業部門	9,837	10,133	+296
食品スーパー事業部門	4,588	—	△4,588
合計	181,875	189,340	+7,465

【営業利益又は営業損失(△)の内訳】

(単位:百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売)事業部門	4,598	4,068	△530
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	1,119	990	△129
フードソリューション事業部門	305	496	+190
食品スーパー事業部門	△724	—	+724
合計	5,298	5,553	+255

※2025年5月29日付「報告セグメントの変更に関するお知らせ」において公表の通り、前期に、事業ポートフォリオの見直しをしたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントから「食品スーパー事業」を抹消しております。

<ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門>

当事業部門の主要マーケットである国内外食業界は、好調なインバウンド需要の下支えなどにより、市場環境は堅調に推移している一方で、食材コストの上昇や人手不足への対応は継続的な課題となっています。

このような中、当事業部門では、中期経営計画の取り組みテーマの一つである「エリア毎の市場環境に沿った事業展開へのシフト」を実行しつつ、既存得意先の深耕と新規得意先の開拓を進め、更なるシェア拡大を図りました。株式会社トーホーフードサービスでは国内最大市場の首都圏において、前期に拠点再編を行い、2月に本格稼働した横浜支店横浜DCを活用し、活発な営業活動を開始した他、各エリアの商業施設開発などに伴う新たな需要に対し、積極的な営業活動を展開いたしました。また、全国7会場で総合展示商談会を開催し、外食業界の課題解決につながる提案を実施いたしました。

商品面では、味や品質、使い勝手にこだわったプライベートブランド商品を中心に、人手不足に対応できる商品や高付加価値を訴求できる商品などの提案を強化した他、自社焙煎コーヒー「toho coffee」では、開発途上国の生産者支援につながるフェアトレード認証コーヒーの販売を強化すべく、6月に認定NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパンとの間で国内上場企業では初めてフェアトレード認証コーヒーの戦略的パートナーシップを締結いたしました。

また、9月に国産のチルド鶏肉を中心に生産、加工、販売を行う株式会社三協食鳥をグループ化し、外食産業向けの商品力を強化いたしました。

設備面では、3月に株式会社トーホー・北関東が茨城西支店を新設し、既存2拠点を移転統合するとともに、4月に株式会社トーホーフードサービスが京都支店を新築移転いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は国内外食産業向けの販売の堅調な推移や新規グループ会社の寄与などにより1,459億36百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益はシンガポール子会社の売上総利益率の低下や運賃及び荷造費の増加などにより、40億68百万円（同11.5%減）となりました。

なお、新たな海外展開を進めるべく、11月14日付でベトナムで食品卸売を営む「KOME88 JOINT STOCK COMPANY」の発行済株式の40.0%を取得することを決議いたしました。本件につきましては、当期中の株式取得を予定しております。

また、設備面では11月に株式会社トーホーフードサービスが金沢支店の新築移転を、12月に株式会社トーホー沖縄が宮古島営業所を開設しております。

<キャッシュアンドキャリー（業務用食品現金卸売）事業部門>

当事業部門につきましては、プロの食材の店「A-プライス」を中心に、主要顧客である中小飲食店に対し、毎日の仕入れへのサポート力を高めるべく、新商品やおすすめ・こだわり商品、メニュー提案といった情報提供の強化を図りました。

店舗では季節ごとの販促企画を行い、旬の食材や新メニューの提案を強化したほか、差別化商品であるプライベートブランド商品につきましても、専任担当者を全店に配置し、試食販売を強化いたしました。また、新たな取り組みとして一部エリアで市場開拓専門の担当者を配置し、新規顧客開拓と既存顧客の深耕を強化したほか、店舗周辺の飲食店への利便性向上を図るべく、クイックコマースサービス（即時配達サービス）を5月に導入し、49店舗（10月末時点）に展開いたしました。

各地で開催する展示商談会につきましては9会場で実施し、地産地消や年末年始商材などの提案を行ったほか、小規模のエリアミニ提案会も実施し、提案機会の拡大を図りました。

一方、店舗につきましてはA-プライス4店舗（3月小倉北店、5月新金岡店、6月佐賀店、8月溝の口店）の改装を行い、1店舗（5月練馬インター店）を閉店いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は332億71百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は諸経費の増加などにより9億90百万円（同11.6%減）となりました。

なお、新店につきましては、11月に株式会社トーホー沖縄がA-プライス宮古島店（沖縄県宮古島市）を出店、2026年1月下旬に株式会社トーホーキャッシュアンドキャリーがA-プライスびおシティ桜木町店（横浜市中区）の出店を予定しております。

＜フードソリューション事業部門＞

当事業部門につきましては、品質・衛生管理サービス、外食企業向け業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工など「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の提案に引き続き注力いたしました。

外食産業の人手不足が深刻化する中、グループ各社の展示商談会に出展し、業務効率化や調理工程の省力化につながる提案を積極的に行うなどグループシナジーの更なる発揮に努めました。

なお、品質・衛生管理サービスを提供する株式会社トーホービジネスサービスでは、首都圏での活動を強化するため、5月に東京オフィスを開設いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は101億33百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は4億96百万円（同62.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

・総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ84億41百万円増加し、967億61百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が42億63百万円、棚卸資産が12億80百万円増加したことなどによるものであります。

・負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ71億62百万円増加し、643億63百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が37億10百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金あわせて23億94百万円増加したことなどによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金の総額は208億98百万円（前連結会計年度末185億4百万円）となりました。

・純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12億79百万円増加し、323億98百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益35億12百万円の計上及び配当金15億54百万円の支払いにより、利益剰余金が19億58百万円増加した一方、自己株式の増加及び為替換算調整勘定の減少などによるものであります。自己資本比率については負債の増加により、33.4%と前連結会計年度末の34.8%に比べ1.4ポイント低下いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の連結業績の見通しにつきましては、2025年9月11日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,226	10,240
受取手形、売掛金及び契約資産	19,714	23,977
棚卸資産	13,755	15,035
その他	3,830	4,601
貸倒引当金	△142	△134
流動資産合計	46,383	53,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,067	8,129
土地	14,130	14,351
その他（純額）	3,809	4,180
有形固定資産合計	26,006	26,660
無形固定資産		
のれん	1,763	1,852
その他	1,482	1,515
無形固定資産合計	3,245	3,367
投資その他の資産		
投資有価証券	2,369	2,753
敷金	3,085	3,151
退職給付に係る資産	6,350	6,571
その他	1,043	722
貸倒引当金	△161	△182
投資その他の資産合計	12,686	13,014
固定資産合計	41,937	43,041
資産合計	88,320	96,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,971	32,682
1年内返済予定の長期借入金	7,587	7,539
未払法人税等	1,326	354
賞与引当金	512	1,392
製品保証引当金	31	40
事業整理損失引当金	38	—
資産除去債務	22	—
その他	4,310	5,035
流動負債合計	42,798	47,042
固定負債		
長期借入金	10,918	13,359
退職給付に係る負債	468	501
資産除去債務	1,110	1,126
株式給付引当金	19	32
その他	1,889	2,303
固定負債合計	14,404	17,321
負債合計	57,202	64,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,345	5,345
資本剰余金	5,079	5,094
利益剰余金	16,303	18,262
自己株式	△661	△1,043
株主資本合計	26,066	27,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899	1,143
繰延ヘッジ損益	△2	8
為替換算調整勘定	2,546	2,379
退職給付に係る調整累計額	1,223	1,104
その他の包括利益累計額合計	4,666	4,634
非支配株主持分	386	107
純資産合計	31,119	32,398
負債純資産合計	88,320	96,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
売上高	181,875	189,340
売上原価	145,179	152,406
売上総利益	36,696	36,934
販売費及び一般管理費	31,398	31,381
営業利益	5,298	5,553
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	38	46
為替差益	118	53
その他	154	146
営業外収益合計	321	260
営業外費用		
支払利息	94	126
その他	37	73
営業外費用合計	131	199
経常利益	5,488	5,614
特別利益		
固定資産売却益	19	372
投資有価証券売却益	68	—
資産除去債務戻入益	95	—
事業整理損失引当金戻入額	86	—
特別利益合計	268	372
特別損失		
固定資産売却損	0	90
固定資産除却損	69	252
減損損失	33	187
特別損失合計	102	530
税金等調整前四半期純利益	5,653	5,456
法人税等	2,311	1,933
四半期純利益	3,342	3,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,308	3,512

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
四半期純利益	3,342	3,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△312	242
繰延ヘッジ損益	△3	10
為替換算調整勘定	205	△174
退職給付に係る調整額	△128	△119
その他の包括利益合計	△238	△40
四半期包括利益	3,104	3,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,068	3,480
非支配株主に係る四半期包括利益	36	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2024年4月23日開催の第71回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役、監査役及び国内非居住者を除く。)及び委任型執行役員(国内非居住者を除く。)(以下、併せて「取締役等」といいます。)を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程に基づいて、取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を、本信託を通じて、取締役等に給付する株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ96百万円、30,000株であり、当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ90百万円、28,100株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	フードソリ ューション 事業	食品 スーパー 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	134,925	32,526	9,837	4,588	181,875	—	181,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	24,152	131	3,210	—	27,494	△27,494	—
計	159,077	32,657	13,047	4,588	209,369	△27,494	181,875
セグメント利益又は損失(△)	4,598	1,119	305	△724	5,298	—	5,298

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△27,494百万円は、セグメント内及びセグメント間取引
消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フードソリューション事業」において、33百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	フードソリューション事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	145,936	33,271	10,133	189,340	—	189,340
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	25,184	214	3,249	28,647	△28,647	—
計	171,120	33,486	13,383	217,988	△28,647	189,340
セグメント利益	4,068	990	496	5,553	—	5,553

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△28,647百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において食品スーパー事業から撤退したことに伴い、第1四半期連結会計期間より食品スーパー事業を報告セグメントから抹消しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ディストリビューター事業」において、187百万円の減損損失を計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	1,464 百万円	1,705 百万円
のれんの償却額	414	333